

(愛称) イノベティブ・フューチャー

グローバル・プロスペクティブ・ファンド
(追加型投信／内外／株式)

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

みずほ銀行での取扱いインターネットバンキングでのお申込みに限定させていただきます。

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

MIZUHO みずほ銀行

日興アセットマネジメント

商号等：株式会社みずほ銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等：日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会



イノベーションこそが経済成長の原動力

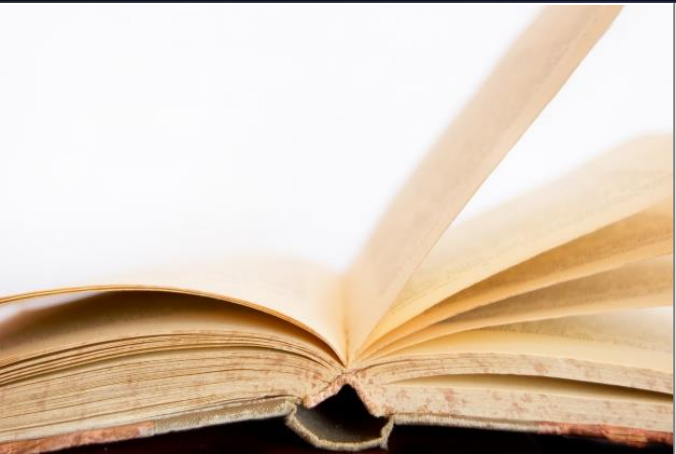
ー ヨーゼフ・シュンペーター

ヨーゼフ・シュンペーター (Joseph Schumpeter)

1883年2月8日～1950年1月8日

オーストリア・ハンガリー帝国生まれの経済学者。

長期の経済成長はイノベーションによってもたらされると定義した。



【イノベーションとは】

単なる新技術の発明ではなく、新たな商品・サービスの開発や生産方法の導入、市場開拓など社会に大きな変化をもたらすことを指す。

世界経済は着実に拡大している。

過去200年

産業革命によって生産方法や移動手段が
劇的に変化したように、
その時々イノベーションが世界経済を
大きくけん引してきた。

*国際比較のために採用
している通貨単位。
各国の通貨を1990年の
購買力平価で米ドルに
換算したものです。

単位:兆国際ドル*

1780年～1840年代
蒸気機関・紡績機
(産業革命)

1840年～1890年代
鉄道・鉄鋼

1890年～1940年代
電気工学・化学・自動車

1945年～1990年代
石油化学・コンピューター・原子力・航空宇宙

世界のGDP推移

1820 1830 1840 1850 1860 1870 1880 1890 1900 1910 1920 1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 (年)

- イノベーションの時期はおおよその年代を示したものです。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

期間:1820年～2008年
出所:Maddison Database 2010(オランダ)

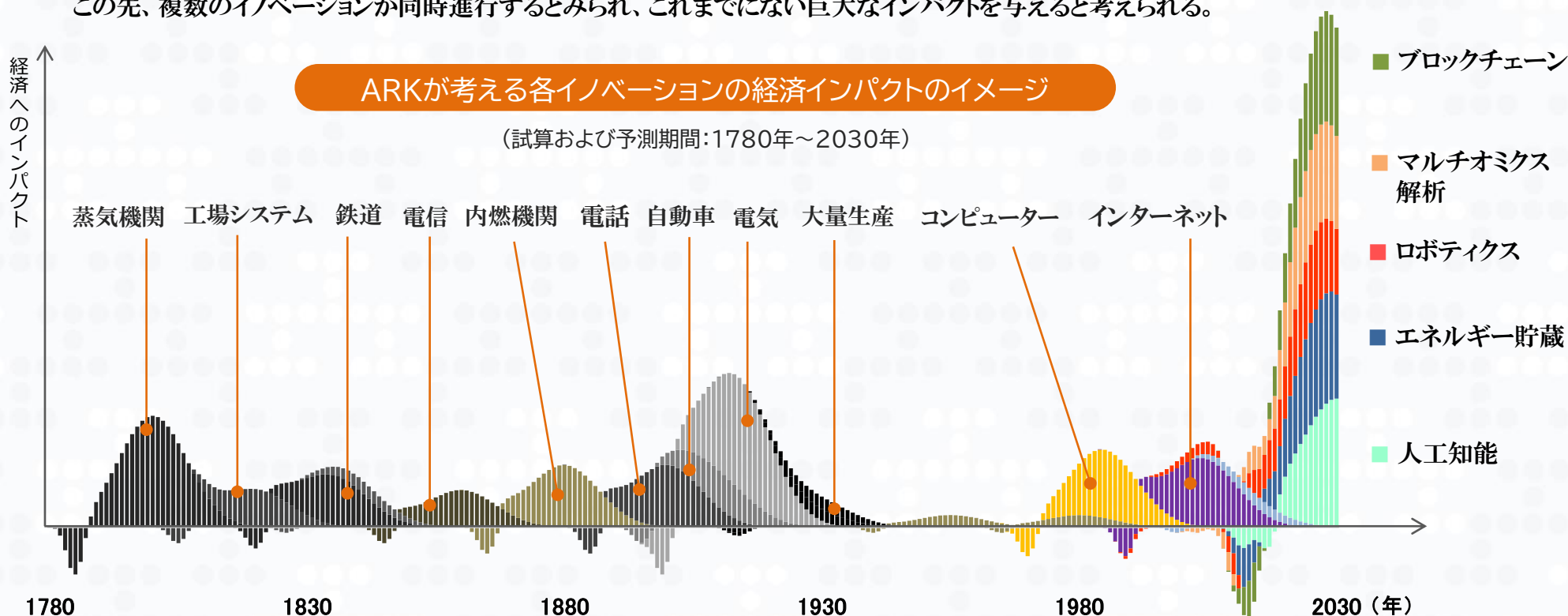
そして今

5つのイノベーションが同時進行し、世界経済にこれまでにない
巨大なインパクトを与え始めている。

これまで、いくつものイノベーションが主役を変えながら変遷し、経済にインパクトを与え続けてきたが、
この先、複数のイノベーションが同時進行するとみられ、これまでにない巨大なインパクトを与えると考えられる。

【マルチオミクス解析】

ゲノミクス(遺伝子を扱う生物学)に加え、プロテオミクス(タンパク質を扱う生物学)、エピジェネティクス(後成遺伝学)など、複数のオミクス(マルチオミクス)に跨いで行なわれる解析を指します。



出所:ARK(アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー)

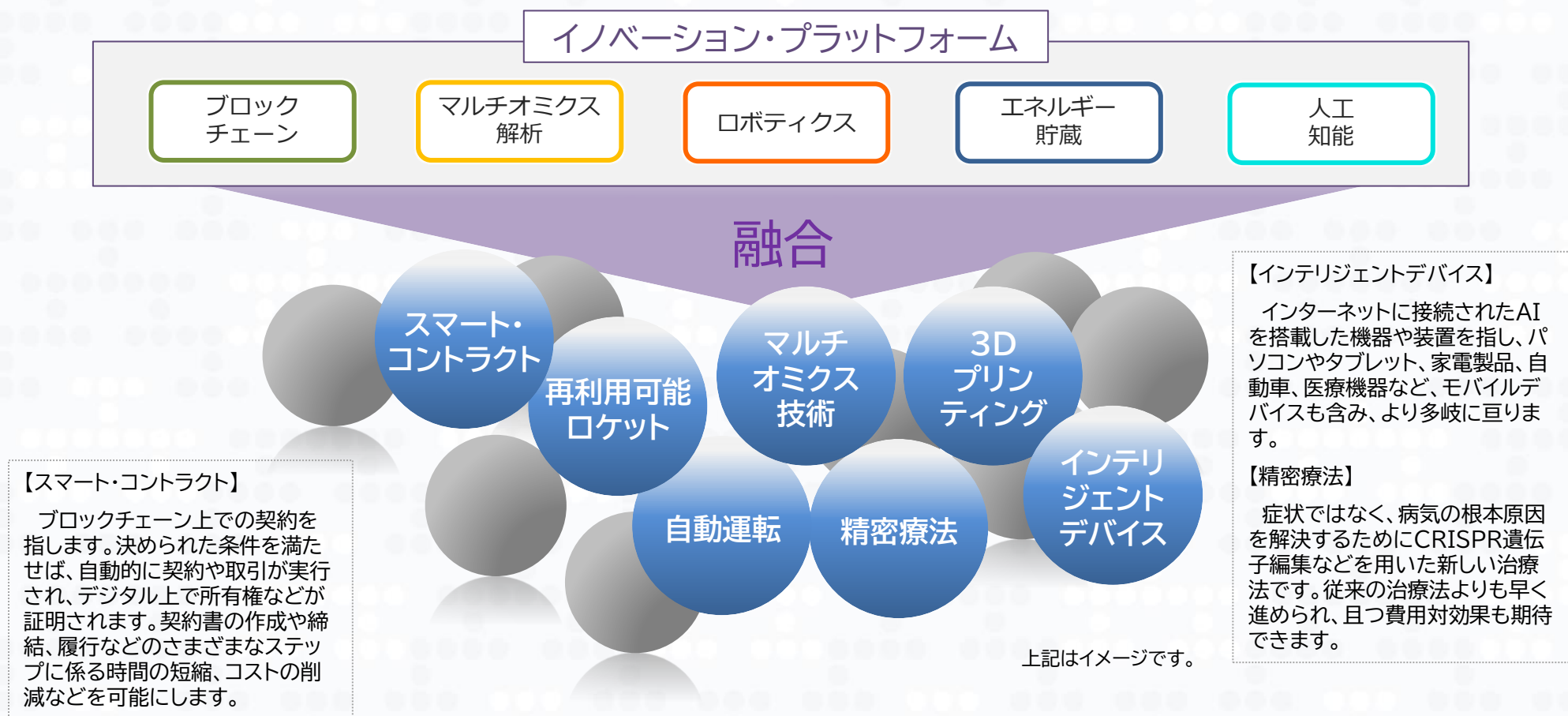
※上図はARKが経済歴史学者の見解なども参考にして独自に算出した、過去と将来におけるイノベーションの相対的な経済インパクトを示したものです。

算出にあたってはすべてのイノベーションは投資とその現実化において類似のサイクルおよび期間を要するという前提に基づいています。

過去の試算および将来の予測については限定的なものであり、その信頼性を保証するものではありません。

現在同時進行している5つのイノベーションは、
「イノベーション・プラットフォーム*」として
相互に融合することで、次々とイノベーションを生み出している。

* 他のイノベーションとの融合や、イノベーションの創出を促す共通基盤となりやすい性質を持つイノベーション



イノベーション投資を専門とするARK(アーク)の視点

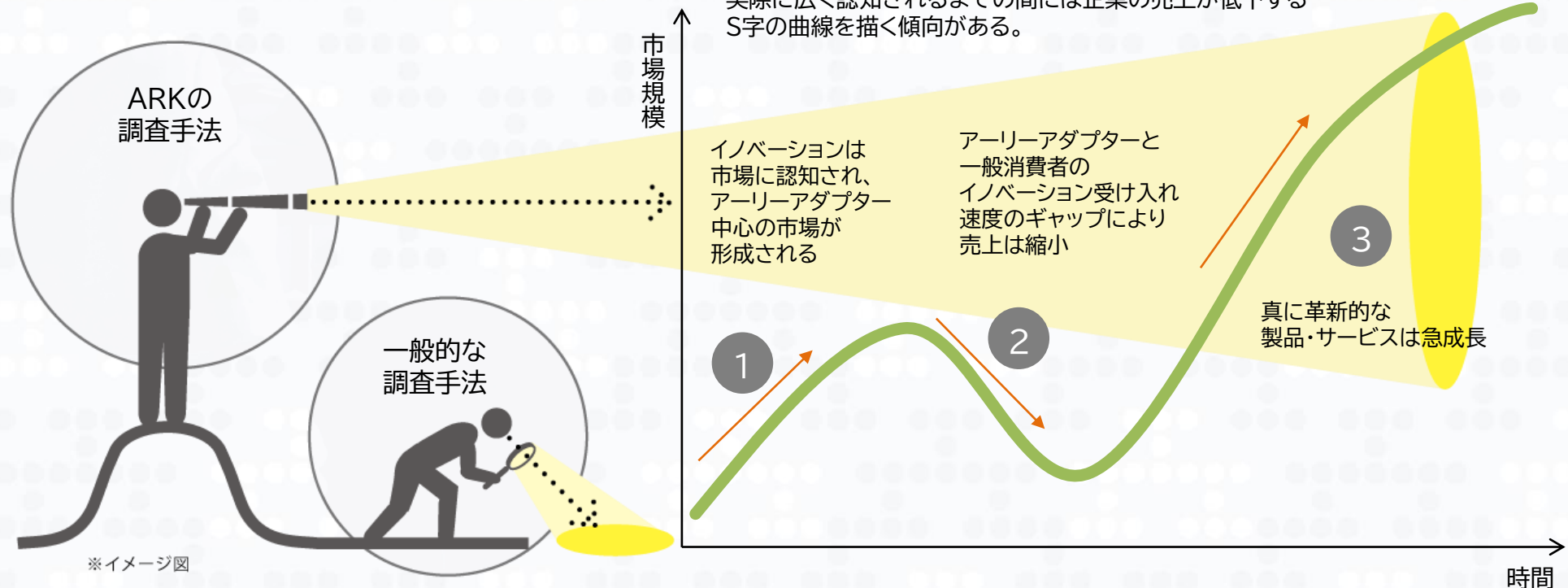
当ファンドの主要投資対象の運用に助言を行なうのは、イノベーションに注目するARK*。
アナリストは、テクノロジー企業やコンサルタント経験者が多くを占める。

*ARK(アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー)は、当ファンドの
主要投資対象であるルクセンブルグ籍円建外国投資法人の運用に助言を行ないます。

足もとの企業業績等を見る一般的な調査手法とは異なり、ARKはイノベーションによる将来の爆発的な成長を予測し、市場が無視または過小評価している3~5年の成長機会に着目。

イノベーション浸透のサイクル

一般的にイノベーションは、初期段階のアーリーアダプター(新しいものに飛びつく人たち)中心のブームがあり、実際に広く認知されるまでの間には企業の売上が低下するS字の曲線を描く傾向がある。

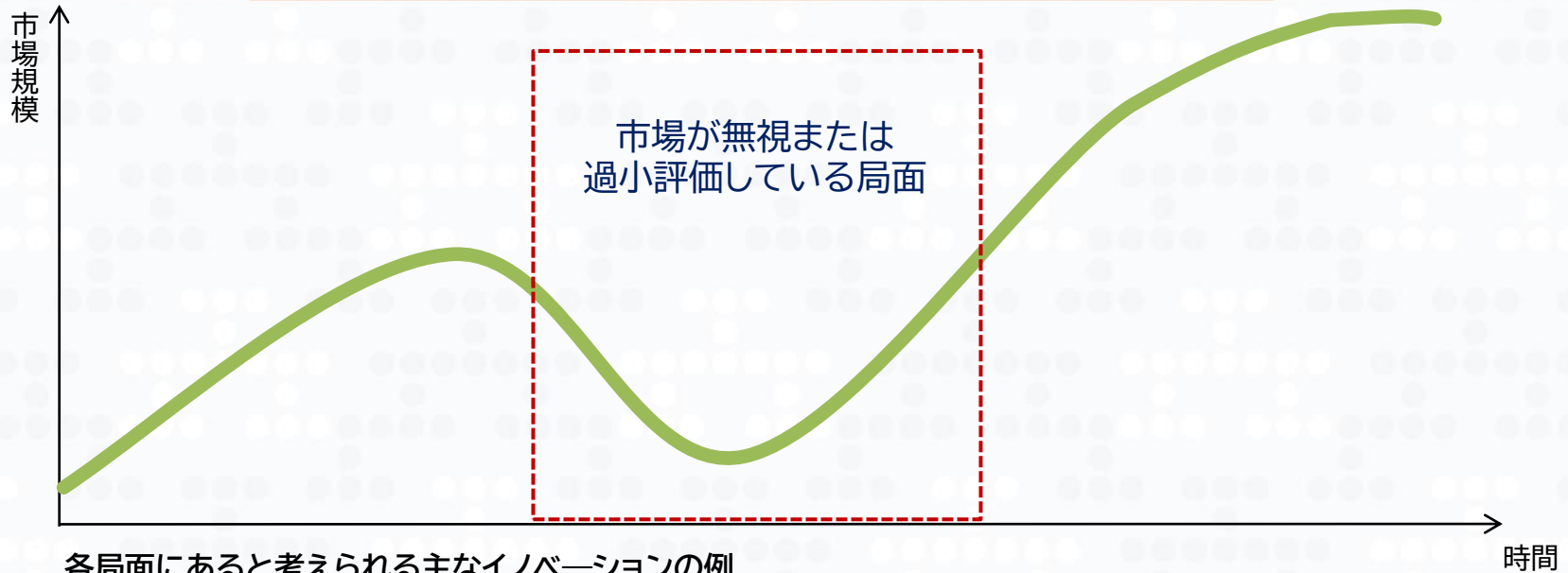


※イメージ図

これまで、さまざまなイノベーションが生まれ、次第に世の中へ浸透し、成熟を迎えるサイクルが繰り返されてきた。

したがって、ひとつのテーマを絞り込んだ運用ではなく、イノベーションサイクル全体を捉え、魅力的な投資機会を見つけ出すことが重要となる。

イノベーションサイクルにみるARKが考える投資タイミング



量子コンピューティング

VR(仮想現実)

決済イノベーション

マルチオミクス技術

自動運転車

3Dプリンティング

コンピューター

インターネット

スマートフォン

上記はイメージです。

決済革命(フィンテック)

人工知能

ブロック
チェーン

販売用資料

キャッシュレス化やオンライン融資など、生活のさまざまな場所で決済革命(フィンテック)が起きています。

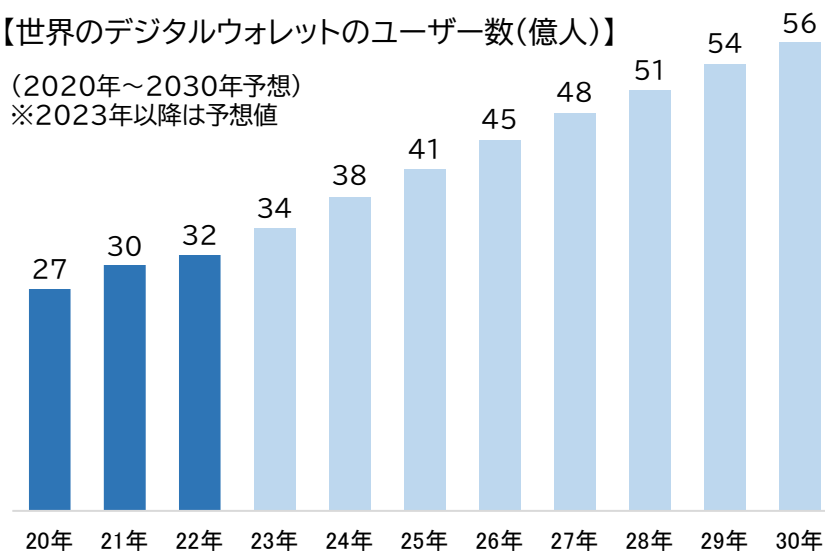
決済や資産運用などの金融サービスは、携帯電話・スマートフォンなどのモバイル機器を通じて手軽に利用できるようになっており、電子上の財布「デジタルウォレット」として広がっています。

世界的な普及が見込まれる デジタルウォレット

- デジタルウォレットは、キャッシュレス決済やeコマースに限らず、個人間送金や家計管理、融資サービス、資産運用など様々なサービスにアクセスを可能とする高い利便性から、普及が進むと考えられます。

【世界のデジタルウォレットのユーザー数(億人)】

(2020年～2030年予想)
※2023年以降は予想値



●ARKのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

フィンテック市場拡大のドライバー

普及を主導するミレニアル世代

- 世界のミレニアル世代が成人に占める割合が上昇し、近年では消費の主役となっています。こうしたミレニアル世代がフィンテックによってもたらされる便利なサービスを積極的に利用していることも普及および市場拡大に一役買っています。

【ミレニアル世代】

1980年代から1990年代に生まれた世代。この世代は幼い頃からインターネットやデジタル機器に接してきたため、新しいデジタルサービスにも抵抗が少なく、いち早く取り入れる傾向にあります。すでに米国の生産年齢人口(15歳から64歳まで)の約4割を占めています。

普及が加速する新興国市場

- 世界的に携帯電話などモバイル機器の普及が進む中、モバイルインフラを活用した金融取引が活発化しています。
- 従来型の金融インフラの整備が遅れている中国やインドでは、スマートフォンなどを活用した決済や送金が先進諸国よりも浸透しています。こうした状況は中南米やアフリカなどの地域にもみられ、新興国でもフィンテックの事業拡大が期待されます。

イノベーションが変える未来②

ゲノム革命

人工知能

マルチ
オミクス
解析

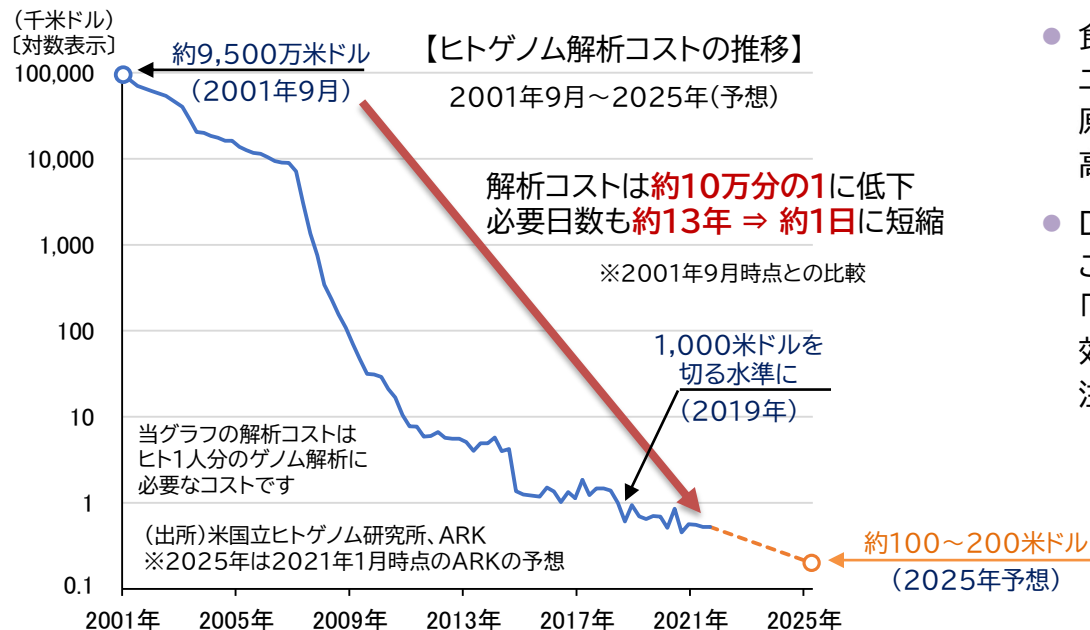
販売用資料

ゲノム解析コストの低下と画期的なゲノム編集技術の登場で、生物の遺伝情報を自在に書き換え可能な時代が到来しつつあります。医療分野では、がんや希少疾患の根本治療、食糧分野では飢餓撲滅など、人類が抱える問題解決の切り札になると期待されます。

ゲノム革命の背景①

「ゲノム解析コストの低下」

- 人工知能とコンピューターの進化により、ゲノム解析コストは劇的に低下しており、市場拡大に寄与すると考えられます。
解析の対象は、ヒトや動物だけでなく植物にまで至ります。



● 上記は過去のものおよびARKの予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ゲノム革命の背景②

「画期的なゲノム編集*技術」

*遺伝情報を書き換える技術

- ゲノム編集はヒトに限らず、農業・畜産などにおける品種改良など幅広い分野での活用が期待され、今後需要は大きく増加すると見込まれます。
- 食糧問題の解決策として、病気に強い作物や栄養価の高い作物のニーズが高まっています。また、医療分野では、がんや希少疾患の原因の一つとされる遺伝子異常の解決策として、多様なニーズが高まっています。
- DNAの塩基配列を自在に変更するためのゲノム編集技術では、これまで多くの手法が開発されましたが、そのなかでも「CRISPR/Cas9(クリスパー・キャスナイン)」は、その使い勝手と効率・コスト面の優位性から「画期的な発明」とも言われ、世界中の注目を集めています。



2020年、ノーベル化学賞に「CRISPR/Cas9」の開発に深く関わった2人の研究者が選ばれました。

上記は信頼できると判断した情報をもとに資料作成日時点で期待される成果等を掲載したものであり、実現およびその時期等を約束するものではありません。

移動・物流革命(MaaS、LaaS)

人工知能

ロボ
ティクス

エネルギー
貯蔵

販売用資料

自動運転技術や電気自動車などを活用したまったく新しいサービスMaaS/LaaSにより、移動・物流の革命が期待されます。システムを統括するMaaSプラットフォームに、巨大なビジネスチャンスが訪れようとしています。

MaaS本格化で、自動車は「所有」から「利用」に

- ARKでは、バッテリー技術の向上による電気自動車の普及や自動運転技術の進化を予測し、自動運転車両やライドシェア市場の拡大を見込んでいます。
- 将来的に、自動運転タクシーが実現されると、料金は現在の配車サービスの10分の1程度になるとみられます。こうした自動運転タクシーの実現は、自動車の「所有」から「利用」への転換につながると考えられます。

【MaaS:Mobility as a Service】目的地までの車両や交通機関の案内、手配、決済などの一元提供、移動販売店舗などの新しいサービス。

【LaaS:Logistics as a Service】無人トラックの隊列運行やドローンによる配送など物流に関連する新しいサービス。

「所有」から「利用」への転換の効果

- 自動車の「利用」が増加することで、自家用車の販売、メンテナンスや保険収入などが減少する一方、自動運転タクシーの利用増加、車両事故減少による損失回避、移動時間や不要となる駐車場の活用による生産性向上などから、総合的にGDPの成長につながると予想されます。

※上記はARKの予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

物流革命を引き起こすLaaS

- 自動運転やドローンといったテクノロジーの進歩は、配達個数の著しい増加の悩みを抱える物流業界の課題を改善するだけでなく、利用者にとっても利便性向上やサービス料金の低下などのメリットがあると考えられます。
- こうしたなか、自動運転トラックやドローンといったLaaSの進歩が期待されています。これは、配送業者だけでなく、利用者にとっても利便性向上やサービス料金の低下など、さまざまなメリットがあると考えられます。

物流革命のイメージ

※写真はイメージです。



自動運転トラック



ドローン配送



利便性向上

破壊的イノベーション*の専門運用集団 ARK(アーク)

*既存の技術やノウハウの価値を破壊し、まったく新しい商品やサービスを生み出すもの

ARKが考える破壊的イノベーションの3つの条件

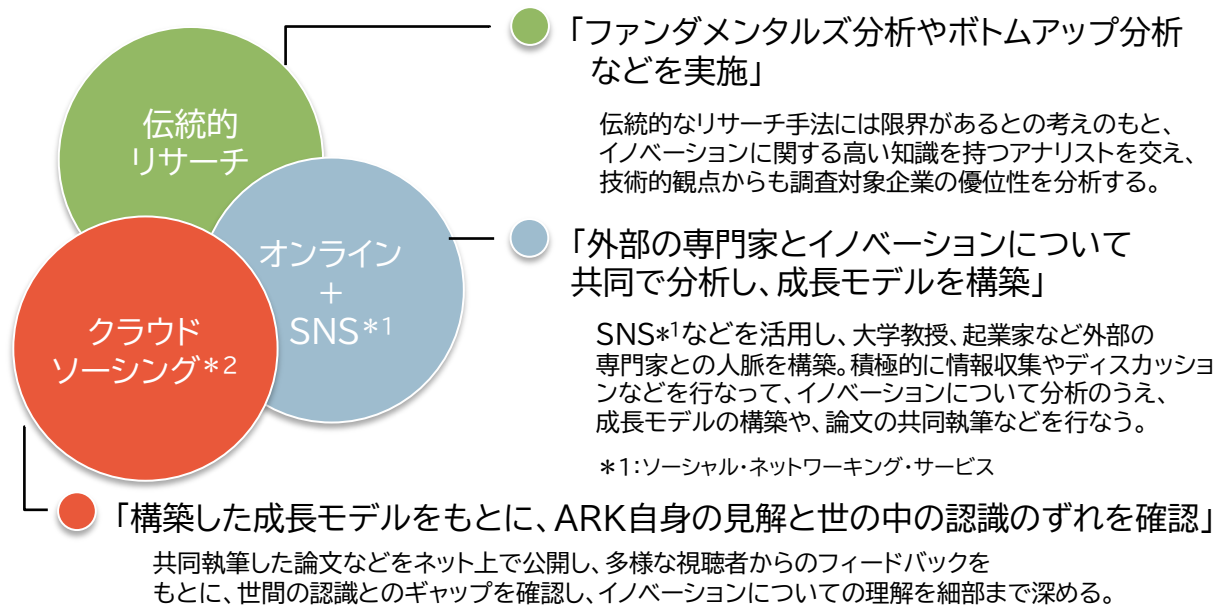
①劇的に生産性の向上をもたらすこと ②急激なコスト低下をもたらすこと ③イノベーション・プラットフォーム**であること

ARKのリサーチシステム

** 他のイノベーションとの融合や、イノベーションの創出を促す
共通基盤となりやすい性質をもつイノベーションのこと

ARKは、破壊的イノベーションを発掘するには、従来の伝統的なリサーチ手法だけでは不十分と考えます。伝統的なリサーチ手法で得た情報をもとに、外部の専門家とディスカッション、共同研究、クラウドソーシングなどを行ない、さらにネット上での批評を取り入れて分析の精度を高めていく「**ARK Open Research Ecosystem**」により、イノベーションの知見を深めています。

ARK Open Research Ecosystem



*2:不特定多数の能力活用(業務委託)、ARKでは不特定多数からのフィードバックという意味で用いています



Catherine D. Wood
(創業者、CEO/CIO(最高投資責任者))

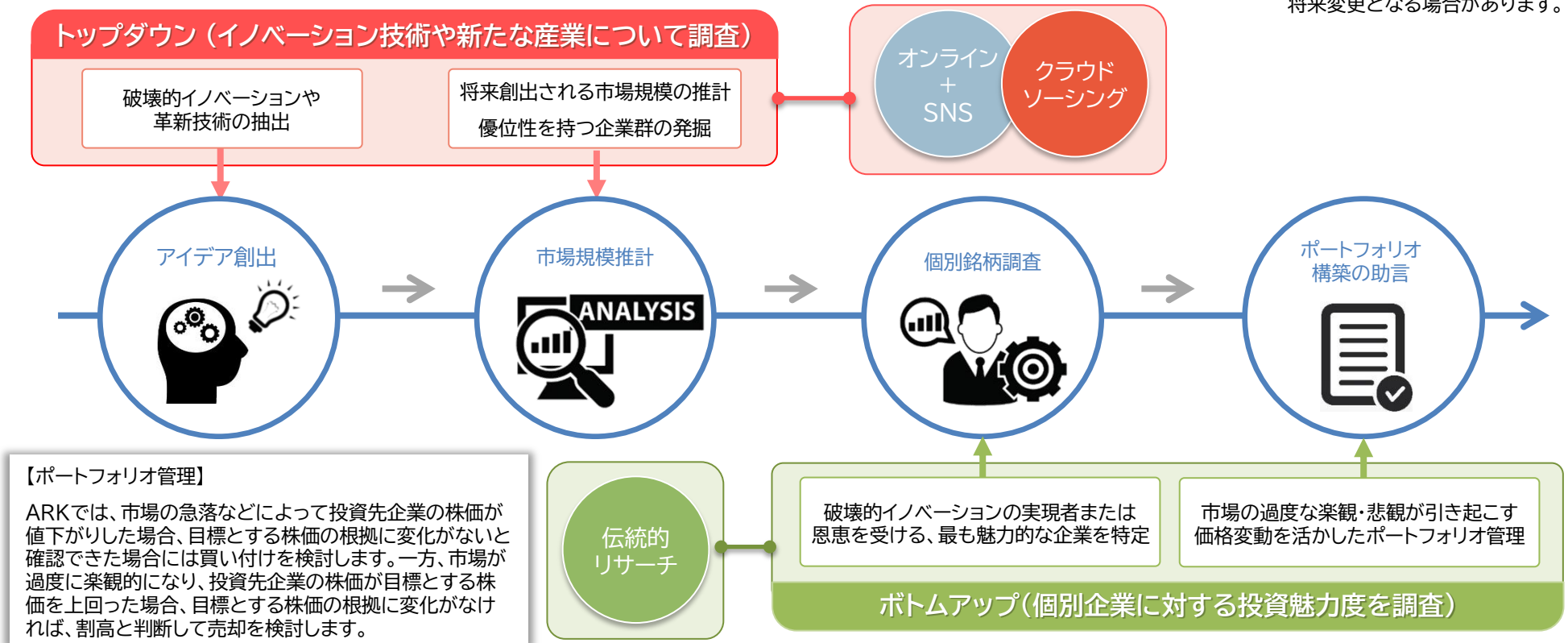
大手資産運用会社のCIOなどを経て、
2014年にARKを創業。
エコノミストおよび運用プロフェッショナルとして、
テクノロジーが起す変革の調査を行なう。

ARKの調査・助言プロセス

- トップダウンとボトムアップ双方からのアプローチにより破壊的イノベーションを生み出す革新的な企業や恩恵を受ける企業を特定します。
- 大企業であっても、破壊的イノベーションの担い手と見込まれる場合は、企業のライフサイクルにおける「創業期」と判断し、今後の企業価値増大(調査の結果、株価が5年で2倍以上になると期待されるような銘柄)を見込んで助言します。

トップダウンとボトムアップ双方からのアプローチで企業価値増大が見込める銘柄を特定

※ 下記は2024年5月末現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。



ファンドの特色

販売用資料

1

主に、世界の上場株式の中から、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式*を実質的な投資対象とします。

- イノベーションの普及度合いや市場での評価は時間と共に変化することから、投資対象とするイノベーションは固定せず、随時見直しを行ないます。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

* 預託証券を含みます。

2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インク*1が当ファンドの主な投資対象であるルクセンブルグ籍円建外国投資法人「日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA*2」の運用を行ないます。

*1 2025年9月1日、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に社名変更します。

*2 2025年9月1日、日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスAは「アモーヴァARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA」に名称変更します。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年5月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

● 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ファンドの仕組み

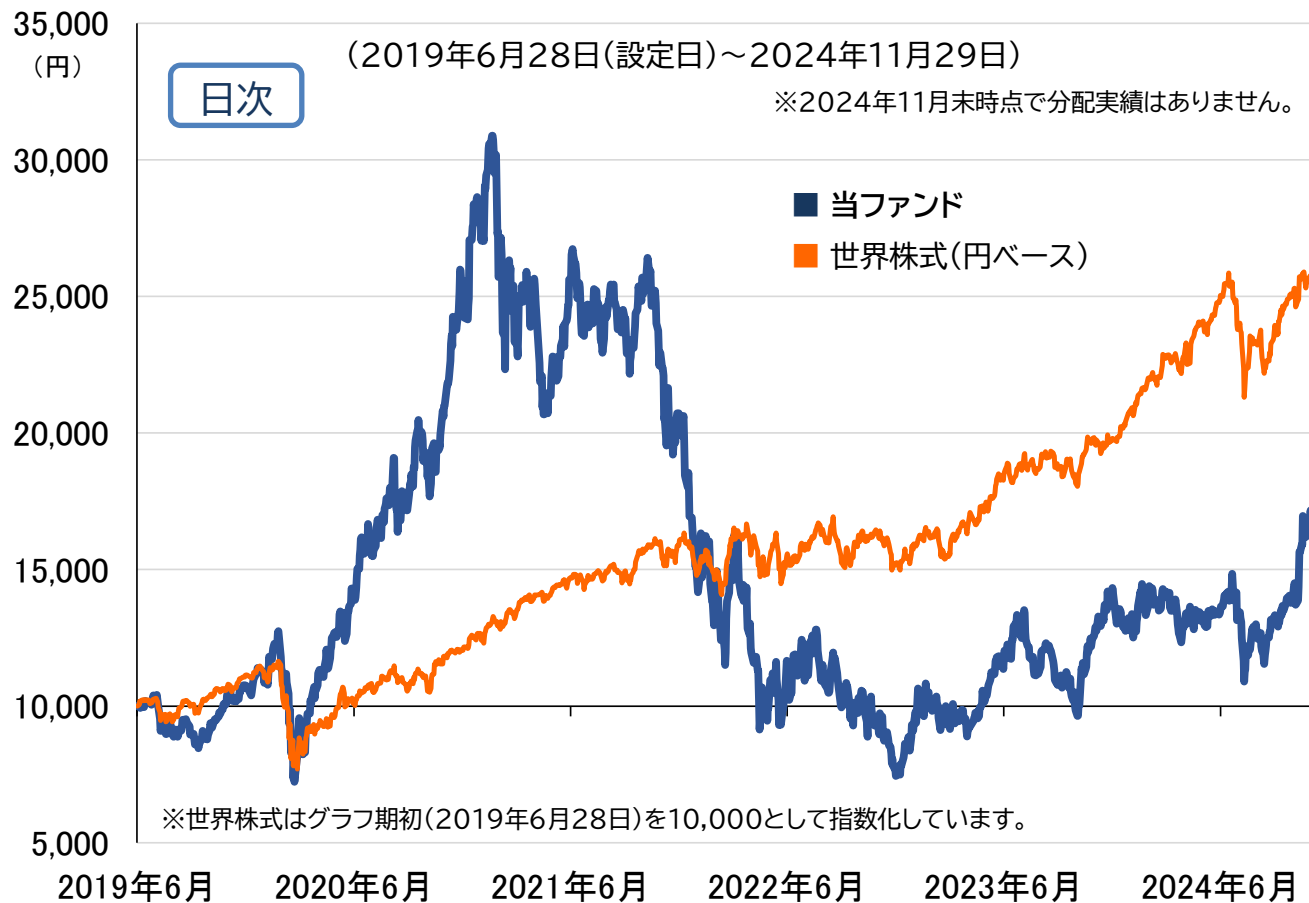
販売用資料

- 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



基準価額の推移

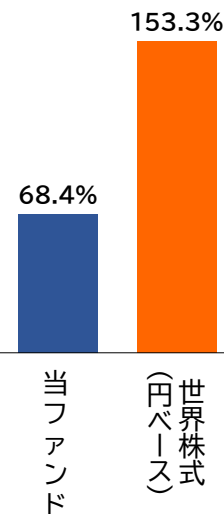
販売用資料



基準価額
16,843円
純資産総額
3,995億円

【騰落率】

(2019年6月28日(設定日)～
2024年11月29日)

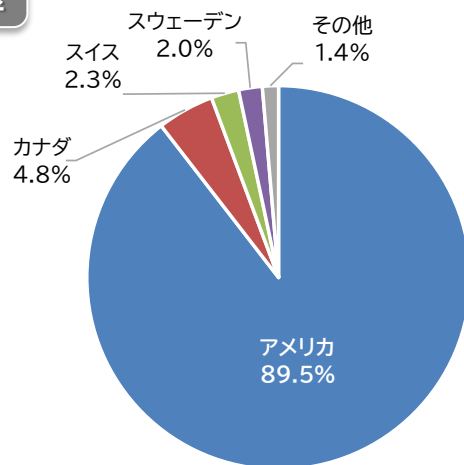


- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- 世界株式(円ベース)はMSCI ACワールド指数(ネットトータルリターン、米ドルベース)のデータを、当ファンドの基準価額の算出方法に合わせ、前営業日の同指数の値と為替で日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 ※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

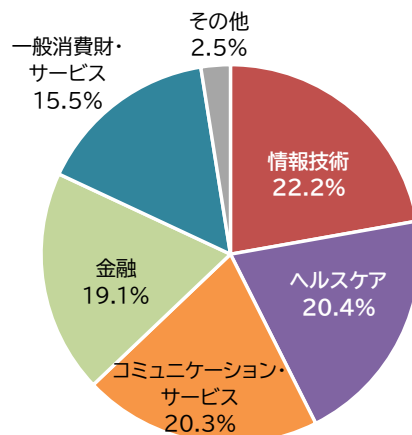
ポートフォリオの概要（2024年11月末現在）

販売用資料

国・地域別比率



業種別比率



※ 業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類を用いています。
 ※ その他には現金等を含む場合があります。

組入上位銘柄

(組入銘柄数:40銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	Tesla Inc テスラ	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	9.0%
2	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A コインベース・グローバル	米ドル	アメリカ	金融	8.3%
3	Palantir Technologies Inc パランティア・テクノロジーズ	米ドル	アメリカ	情報技術	7.6%
4	Roku, Inc. Class A ロク	米ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.6%
5	ROBLOX CORP -CLASS A ロブロックス	米ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.3%
6	SHOPIFY ショッピファイ	米ドル	カナダ	情報技術	4.8%
7	ROBINHOOD MARKETS INC - A ロビンフッド・マーケットツ	米ドル	アメリカ	金融	4.7%
8	Block, Inc. Class A ブロック	米ドル	アメリカ	金融	4.2%
9	Meta Platforms メタ・プラットフォームズ	米ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.7%
10	DRAFTKINGS INC-CL A ドラフトキングス	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	2.9%

※ 当ページは、「日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA 円建投資証券」の情報です。
 ※ 各種比率は上記の円建投資証券の純資産総額比です。また、端数処理の関係で合計が100%とならないことがあります。
 ※ 銘柄名は信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。
 ※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
 ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



12月決算

TESLA
(テスラ)

世界有数のEV(電気自動車)メーカーとして存在感を示す

- ARKは、同社は走行性能、安全性、重要な技術に加え、完全自動運転ソフトウェアによる自律走行の実現に注力する点で、EV業界のリーダーであり続けると考えています。
- 同社のイーロン・マスクCEOは、今回の米大統領選挙において、トランプ陣営で活躍したことから、トランプ政権での同氏の影響力が高まると見込まれます。

【株価および四半期売上高の推移】



- 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。
- 2024年11月末時点の組入上位について、ARKからのコメントや各社発表情報などをもとに日興アセットマネジメントが作成。
- 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また記載した見解は将来変更となる場合があります。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。



12月決算

COINBASE GLOBAL
(コインベース・グローバル)

暗号資産取引所の大手としての地位を確立

- ARKが暗号資産への最も信頼できる出入口のひとつと考えている同社は、長期的な視点で、デジタル資産における多くのサービスを結びつけ、より成熟した金融口座を構築することに注力しています。
- 同社のイーサリアム(暗号資産の一つ)の処理能力向上をめざしたシステムである「Base」は、ブロックチェーン上で取引を行なう際のコスト削減と処理量の増加を支援するものであり、同社に手数料収入をもたらすとARKは考えています。

【株価および四半期売上高の推移】





12月決算

Shopify
(ショッピングファイ)

マルチチャネル対応のeコマースプラットフォームを事業者を提供

- 同社のプラットフォームは、販売会社と顧客を直接結ぶチャネル(D2C)型のサイトを容易に構築できる作りとなっており、ショッピングモール型サイトでの展開を望まない、独自サイトを販売チャネルとする企業から支持を得ています。また、提供するeコマースプラットフォームにおいて、AI対応の機能が組み込まれ、販売者がECサイト運営に費やす時間が短縮されるなど機能向上によるシェアの拡大が期待されます。



12月決算

Block
(ブロック)

決済が発生しうる様々な取引のプラットフォーム

- 同社の今後の成長は、決済アプリ「Cash App」の顧客と決済プラットフォーム「スクエア」の加盟店との緊密な統合からもたらされるとARKは考えています。この統合により、決済処理手数料の節約やターゲット広告による消費拡大、加盟店の業務・財務、および消費者の需要を幅広く可視化することで、「スクエア」加盟店へより良いサービスの提供が可能になると考えています。

【株価および四半期売上高の推移】



【株価および四半期売上高の推移】



- 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。
- 2024年11月末時点の組入上位について、ARKからのコメントや各社発表情報などをもとに日興アセットマネジメントが作成。
- 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また記載した見解は将来変更となる場合があります。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

お申込みに際しての留意事項①



●リスク情報

投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆さまに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	●株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。 ●新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。 ●公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
流動性リスク	●市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。 ●新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②



(前頁より続きます)

信用リスク	●投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。 ●公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
為替変動リスク	●外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。 ●一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
カントリー・リスク	●投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。 ●一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項③

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆さまに「グローバル・プロスペクティブ・ファンド＜愛称：イノベティブ・フューチャー＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、法令にもとづく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆さまに帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等を販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します

お申込みメモ(みずほ銀行でお申込みの場合)①



商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	〔分配金受取コース〕〔分配金再投資コース〕 ・みずほダイレクト〔インターネットバンキング〕:1万円以上1円単位 ・みずほ積立投信:1千円以上1千円単位(※) (※)分配金再投資コースのみ
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2019年6月28日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、分配方針に基づいて分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

(次頁に続きます)

お申込みメモ(みずほ銀行でお申込みの場合)②

(前頁より続きます)

換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISA の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要(みずほ銀行でお申込みの場合)



投資者の皆さまには、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	みずほ銀行における購入時手数料率は、購入申込代金に応じて、以下のように変わります。	
	購入申込代金	購入時手数料率
	1億円未満	1.650%(税抜1.50%)
	1億円以上3億円未満	0.825%(税抜0.75%)
	3億円以上	0.275%(税抜0.25%)
※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。		
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。		
※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価です。		
換金手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.658%(税抜1.58%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.858%(税抜0.78%)、投資対象とする投資信託証券の組入りに係る信託報酬率が年率0.8%程度となります。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※投資者の皆さまにご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] www.nikkoam.com/
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
			日本証券 協会	日本投資顧問 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	第一種金融商品 取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

※みずほ銀行ではインターネット専用の取り扱いのため、店舗では投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しておりません。

みずほダイレクト[インターネットバンキング]の電子交付サービスによりお受け取りのうえ、内容をご確認ください。

(50音順、資料作成日現在)

メモ



メモ



